

横浜市市民協働推進センター 2020年度実績報告（概要速報）

市民協働推進センターでは、次の5つの事業を実施しました。

1. 総合相談窓口事業
 - ・協働のコーディネート
 - ・市民活動に関する相談
2. 情報活用・事業手法創出事業
 - ・協働に関する情報の蓄積と活用、ホームページ・SNS等による発信
3. 交流・連携事業
 - ・様々な主体の交流・連携から新たな知を生み出す「対話&創造ラボ」
4. 市民活動団体支援事業
 - ・協働を促進するスペースの活用
 - ・協働に向けた人材養成のための連続講座「パブリックアクション」
5. 各区市民活動支援センター支援事業
 - ・中間支援機能の強化に向けた各区市民活動支援センターの支援

1. 総合相談窓口事業

●協働のコーディネート、市民活動に関する相談

【実績】横浜市市民協働センター相談件数

(1) 相談件数

年度	R2(2月末)
件数	507

(2) 相談内容実績

相談内容	R2年度(2月末)
新型コロナウイルス関連	①153
団体の立ち上げ	41
法人化	30
活動・事業の内容	②60
組織の体制	15
広報	16
資金調達	31
法人事務	③47
事務(会計)	31
事務(税務)	24
事務(労務)	7
他団体・他機関との連携	29
その他	131
合計	※615

※1件の相談が、複数の項目に分類されることもあるため、相談件数とは一致しません。

(3) 相談内容例

ア 新型コロナウイルス関連

- ・オンライン講座の開催を考えているので相談に乗ってほしい。
- ・横浜市市民公益活動緊急助成金について教えてほしい。
- ・持続化給付金の対象となるか相談したい。

イ 活動・事業の内容

- ・SDGsの取組を組織内で広げていきたいので相談をしたい。
- ・自団体のスキルを災害に取り組む団体等に提供したい。
- ・様々な団体の取組みについて知りたい。

ウ 団体の立ち上げ

- ・環境活動を始めるための仲間集めの手法を聞きたい。
- ・団体の立上げからNPO法人格の取得までのプロセスについて教えてほしい。

2. 情報活用・事業手法創出事業

●協働に関する情報の蓄積と活用、ホームページ・SNS等による発信

- ・協働の取組みに関する情報の蓄積と活用
- ・ホームページ・SNS等による協働に資する情報の発信

3. 交流・連携事業

●様々な主体の交流・連携から新たな知を生み出す「対話&創造ラボ」

実施概要は別添「対話&創造ラボちらし」のとおり

4. 市民活動団体支援事業

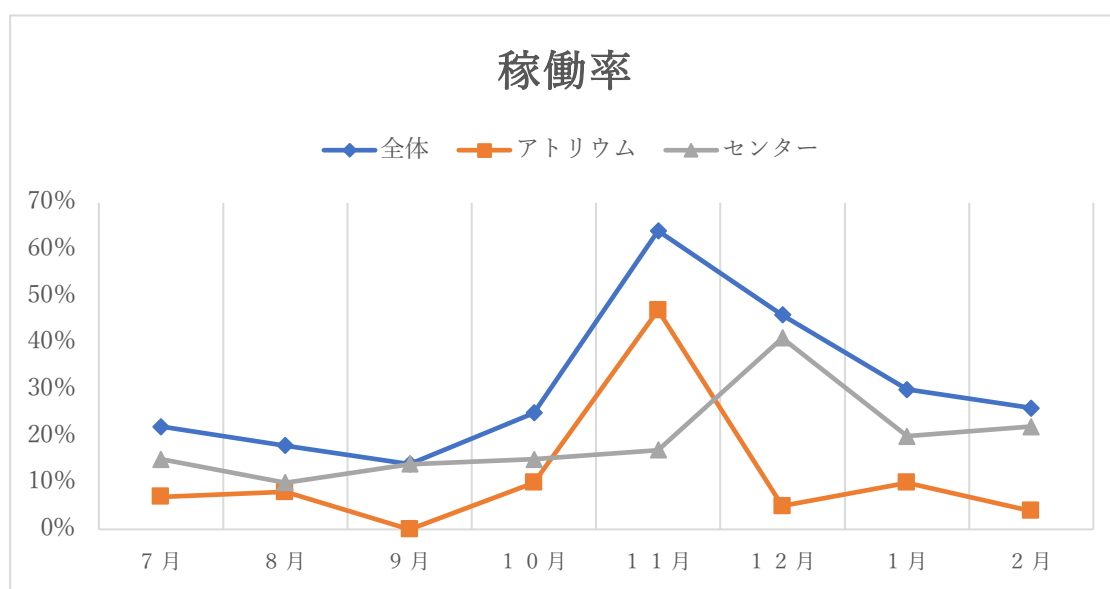
●協働に向けた人材養成のための連続講座「パブリックアクション」

実施概要は別添「協働事業トライアルセミナーちらし」のとおり

●協働を促進するスペースの活用

スペースA・B 占用利用状況

	R2年度								
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	平均
スペースA B稼働率	22%	18%	14%	25%	64%	46%	30%	26%	30%
アトリウム一体	7%	8%	0%	10%	47%	5%	10%	4%	11%
スペースA B単独	15%	10%	14%	15%	17%	41%	20%	22%	19%



5. 各区市民活動支援センター支援事業

●各区の市民活動支援センター支援

- ・区市民活動支援センター会議（ネットワーク会議）の実施
- ・区市民活動支援センターで受けた団体支援・協働に関する相談へのサポート

OPEN
おーぶん
DIALOGUE

オープンダイアログでは、協働推進センターに寄せられた団体・個人からの相談・提案・課題の内容をもとにテーマを設定し、対話の場をつくることで、これからの協働の取組みに向けた新たな視点、多様な視点の獲得や、プロジェクトの推進に取組みます。

VOL.1

「他者の感覚・視点を取り入れることで
見えてくるもの」

新しい価値やアイデアを生み出す
インクルーシブ・ダイアログWS

オープンダイアログの第1回目は、株式会社19のインクルーシブメディアーター(※)をファシリテーターに迎え、社会課題への新しいアプローチを体感します。障がいのある方々は日々社会課題に直面しています。そうした障がい当事者をインクルードし対話していくことで、自らでは得難い「他者の感覚」を体感し、新たな視点の獲得や「多様性」「異なることの価値」への気づきを得ます。
※ 障がい当事者であり、健常者とのコミュニケーションを通じて、価値創造を促す仲介者。企画立案やワークショップなどに精通している。

エントリーはこちら



2.20 SAT
13:30-16:45

株式会社19
代表取締役社長

東京工科大学コンピューターサイエンス学部卒業。「人と社会のつながりをデザインする」をコンセプトに、企業への事業コンサルティング、「STUDIO19」の運営などの事業を展開。今まで埋もれていた課題や価値を発見し、人と社会が楽しくつながるための新たなビジネスを創出している。大学在学中の2015年2月に株式会社アーチャレジー(現:株式会社19)を設立し、代表取締役社長に就任。

安藤将大さん

VOL.2

「異なる感覚・視点を持つ他者と
自己へのまなざし」

どうしても違ってしまう?!
「まねっこワークショップ」

オープンダイアログの第2回目は、講師が描いた絵を真似しながら自身も絵を描くことで、様々な感覚の違いを実感するワークショップを実践。講師役となる知的障がいのある藤原直美さんが、果たしてどのように対象を捉え、表現しているのか。

ワークショップを通じて、自身とは異なる感覚・視点を持つ他者と自己への気づきを得るとともに、対話の場を通じて、インクルーシブな実践への理解を深めていきます。

中畝常雄さん

中畝治子さん

「ココロはずむアート展」実行委員会
夫婦ともに東京藝術大学日本画科出身。横浜北部3区の通所施設で働く障がい者の方の作品を取り上げた「ココロはずむアート展(2011年〜)」の実行委員を務める。著書:重症心身障がいのある息子さんと家族がともに過ごした日々をまとめた「ひげのおばさん子育て日記」(出版社:フェニックス)等

NPO法人カブカブ カブカブ川和

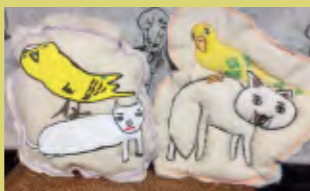
似顔絵作家。ボスカなどカラーペンを使ってカラフルな人物画、ペットのイラストなどを描いています。最近は布製品作りにもはまっています。「ココロはずむアート展」では「作家と一緒に制作しよう」でのワークショップで講師を務めています。

藤原直美さん

エントリーはこちら



3.21 SUN
13:30-16:45



(左) 藤原さんの作品
(右) 中畝常雄さんの作品

田中真実さん

認定NPO法人STスポット横浜 事務局長/
神奈川県障がい者芸術文化活動支援センター

1984年東京生まれ。2008年STスポット横浜入職。文化施設や芸術団体と学校現場の連携プロジェクトを担当。2020年4月より、神奈川県障がい者芸術文化活動支援センターの運営を開始。芸術文化分野での中間支援のあり方について、模索している

会場・お問い合わせ

市民セクターよこはま・関内イノベーションイニシアティブ共同事業体
横浜市市民局市民協働推進課
〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町6丁目50-10
横浜市庁舎1階

平日 9:00-20:00 | TEL: 045-671-4732
土日祝 9:00-17:00 | FAX: 045-223-2888

<https://kyodo-c.city.yokohama.lg.jp/>

ACCESS
みなとみらい線「馬車道駅」1C出入口直結
JR・市営地下鉄「桜木町駅」徒歩3分



横浜市
市民協働
推進センター



横浜市
市民協働
推進センター

様々な主体の交流・連携から新たな知を生み出す
3つのイベント

創造対話
ラボ & ラボ

DIALOGUE & CREATION LABO

Real & Online



01

みらいリンクフォーラム

みらいリンク
FORUM
フォーラム

VOL.1

「みんなで育て、つくる。
チャレンジできる場所」

VOL.2

「地域住民と協働でつくる
コミュニケーションの
ある暮らしとは」

02

トライアルスタジオ

TRIAL
トライアル
STUDIO

VOL.1

「できることから始める
ゼロ・ウェイストな毎日」

03

オープンダイアログ

OPEN
おーぶん
DIALOGUE

VOL.1

「他者の感覚・視点を取り入れることで
見えてくるもの」

VOL.2

「異なる感覚・視点を持つ
他者と自己へのまなざし」

横浜市
市民協働
推進センター



会場:

横浜市市民協働
推進センター

横浜市庁舎1F/スペースAB
※イベント配信も
行います!



対話&創造ラボとは？

様々な主体の交流・連携から新たな知を生み出す

一人ひとりの良さが活かし合える暮らしやすい地域や社会を目指して、
新たな手法の創発に向けた「対話&創造ラボ」では、多様な主体による対話と創造の場をつくります。

協働の今と未来を学ぶ場「みらいリンクフォーラム」 01

みらいリンク FORUM

フォーラム

「みらいリンクフォーラム」を通じて、これからの課題解決に向けて新たな手法創出の種が見つかり、みらいにつながる場をつくります。特に、横浜市の地域で直面している、また今後直面する課題に対して、その解決に向け先進的に進められている取組で、新たな手法の創発につながる可能性のある事例等を学びます。

VOL.1

「みんなで育て、つくる。 チャレンジできる場所」

下北沢・ボーナス・トラックが取り組む 不動産開発のあたらしいものさし

みらいリンクフォーラム第1回目は、2020年4月に下北沢で誕生した「ボーナス・トラック」から、開発を担当した小田急電鉄の向井さん、場のプロデュースと運営も行う小野さんのお二人にご登場いただきます。

「ボーナス・トラック」は下北沢駅と世田谷代田駅の間にあり、複数線化と地下化による路線跡地を活用した下北線路街の施設の1つ。飲食店や物販店に加えシェアキッチンや広場といった様々な機能を盛り込んだ商業施設です。一般的な開発では、建ぺい率や容積率を最大限使い、大きな建物を造り賃料を設定、収益化を目指すのが普通ですが、今回「ボーナス・トラック」では、個人事業主でも借りやすい賃料を設定、店を始めやすい面積にし、開発にかかる工事費は賃料から逆算して算出する手法を取ったそう。なぜ、そのような形で開発を行ったのか？これまでにないものさしを軸とした不動産開発の背景、企画からこれまでのプロセスにおける協働の道のりを探ります。

下北沢のまちづくり会社 散歩社
代表取締役 / greenz.jp ビジネスアドバイザー

1984年岡山県生まれ。中央大学総合政策学部卒。ソーシャルデザインをテーマにしたウェブマガジン「greenz.jp」を運営するNPO法人グリーンズの経営を6年務めた後、同法人のソーシャルデザインやまちづくりに関する事業開発・再生のプロデュース機能をO&G合同会社として分社化、代表に就任。greenz.jp ビジネスアドバイザー。



向井 隆昭さん

小田急電鉄株式会社
生活創造事業本部 開発推進部 /
下北線路街 運営事務局 マネージャー
1990年生まれ。立教大学経済学部卒業後、2013年に小田急電鉄株式会社に入社し、主に小田急沿線の不動産開発業務に携わる。2015年より下北沢エリアの線路跡地「下北線路街」の開発プロジェクトを担当し、開業後の物件の管理運営にも携わりながら下北沢エリアのまちづくりに取り組む。



エントリーはこちら



12.17 THU
18:30-20:30



小野 裕之さん

VOL.2

「地域住民と協働でつくる コミュニケーションのある暮らしとは」

金沢区・八景市場 食で繋がる街のプラットフォーム

第2回目は、八景市場の皆様にお越しいただきます。八景市場は、7戸の apartメントで「コミュニケーションのある暮らし」を住民と協働しながらデザインする為の、開かれたキッチン付きシェアラウンジを有する施設です。シェアラウンジは一般の方々にも開放し、入居者だけでなく、利用者を広く迎える地域との新たな接点です。時に入居者が食卓を囲み、ワークショップなどのイベントや市場などが開催され、活用方法は色々。

豊かなつながりを生み出しながら、新しい金沢のライフスタイルを創出。パブリックスペースの可能性を考える機会として、八景市場の皆様にお話を伺います。働きながら住まい、地域と共に成長する場として、土地に根付いた思いを継ぐ八景市場の魅力を探ります。



平野 健太郎さん



八景市場
フードコミュニケーター

1977年生まれ。生まれも育ちも横浜市金沢区。学生時代国際ワークキャンプというボランティア活動を通じ、地域内外のコミュニケーションを軸に日本全国の色々なまちづくりに関わる。2015年に父の経営するアパートが人口の緩やかな減少に伴い空室率が高くなっていく事に対し、個人力だけでは限界がある事を痛感。新しい賃貸住宅の在り方「コミュニケーションのある暮らし」を軸とした apartメント「八景市場」を2019年1月からオープン。かつて同じ土地で街の中心として機能した「釜利谷日用品市場」のリデザインに親子2代で挑む。



エントリーはこちら



1.29 FRI
18:30-20:30

TRIAL トライアル STUDIO

「トライアルスタジオ」では、横浜市と関わりのある企業が、多様なセクターからのアイデアを取り入れ、社会課題や地域課題の解決に向けた事業開発などにつなげる機会をつくります。

VOL.1

「できることから始める ゼロ・ウェイストな毎日」

ゼロ・ウェイスト・ジャパンとパタゴニア横浜・関内ストアが
チャレンジする、ゴミを出さないお店づくり

横浜市でもココハマ3R夢プランの1つとしてゴミの削減については継続的に取り組んでいる中で、市内でも、市民の皆様の意識や行動、つながりによって地域で様々な取り組みが進められています。現在では分別が進む一方、燃やすごみの大幅な削減は難しくなっているのが現状です。これから大事なのは、市民一人ひとりが循環型社会について考え、自主的で自分らしい行動に移してもらうための取り組みが重要であり、ライフスタイルやビジネススタイルにおける変化の形を模索しながら、「横浜らしい循環型社会」に向けて、他分野連携などにより取り組んでいくが必要になってくるはず。トライアルスタジオの第1回目は、「ゼロ・ウェイスト」実践の機会を共創する一般社団法人ゼロ・ウェイスト・ジャパンの活動紹介と、アパレル店舗のパタゴニア横浜・関内ストアで取り組む、アパレル店舗ならではの「ゴミを出さない」チャレンジをピックアップ。何から始めるといいのか、どんな準備が必要なのか？気になるあれこれを伺います。



市原 壮一郎さん

パタゴニア横浜・関内
ストアマネージャー

茅ヶ崎市在住。ストアでのゼロ・ウェイストの取り組みを牽引し、2019年にアパレルゼロ・ウェイスト認証を取得。2020年に更新。

Refuse
Reduce
Reuse・Repair
Recycle
Rot



坂野 晶さん

一般社団法人ゼロ・ウェイスト・ジャパン
代表理事

兵庫県西宮市生まれ。日本初の「ゼロ・ウェイスト宣言」を行った徳島県上勝町でNPO法人ゼロ・ウェイストアカデミーの理事長として廃棄物政策に携わる。2020年から一般社団法人ゼロ・ウェイスト・ジャパンにて、国内外で循環型社会のモデル形成に取り組む。2019年世界経済フォーラム年次総会（通称ダボス会議）の共同議長。



増山 理人さん

パタゴニア横浜・関内
アシスタント・マネージャー

鎌倉市在住。横浜ストアのサステナビリティ担当として店内のゼロ・ウェイストに取り組む。



奥野 光久さん

一般社団法人ゼロ・ウェイスト・ジャパン
スタッフ
東京都生まれ。2019年11月からゼロ・ウェイストアカデミーにインターンとして参画。エレン・マッカーサー財団のプログラムにも参加し、サーキュラーエコノミーとゼロ・ウェイストの知見を広げる。2020年4月から一般社団法人ゼロ・ウェイスト・ジャパンの総務/経理スタッフとして活動中。



エントリーはこちら

1.22 FRI
18:30-20:30



協働の未来をつくらう!

KYŌ-DŌ

協働事業トライアルセミナー

2021

このセミナーは、市民協働推進事業[※]の提案制度の趣旨や、行政との対話の仕方、協働事業プランの作り方を学び、横浜市等との協働事業につなげていくことを目的としています。市民協働によって、地域・社会をよくする活動・取組に関心がある方、具体的なアイデアやそのタネをお持ちの方、ぜひ参加をお待ちしています。

コンセプト

- 個人・団体の課題認識や未来志向の考えを大事にしながら、公共性・公益性などのパブリックな視点で地域や社会を捉えられるようになる。
- 多様な主体やセクターワイドな関係性を築くことによって、課題解決や新たな事業創出につながるイメージができるようになる。
- 市民協働提案事業にチャレンジする人を増やし、協働プロジェクトが市内全域で創出されるようになる。

2020年12月～2021年3月まで〈全6回〉 各回 18:30～20:30 開場 18:00～

場所：横浜市市民協働推進センター スペース A・B、オンライン配信あり

対象：市民協働や民間同士の協働の取組に意欲・関心がある市民 / 企業 / 行政各職員

定員：会場参加 定員20名(第1回、第4回は定員30名) / オンライン参加 定員80名
全回通し参加を優先し、各回参加も受け付けます。会場参加は先着順。

内容：協働の取組に必要な知識や考え方を理解するとともに、協働のスキルの向上を図り、具体的な協働事業の立案を目指すセミナー



お申し込み方法

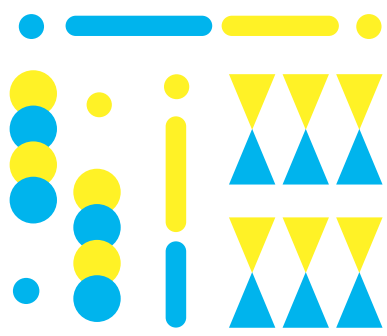
右記QRコードまたは、下記横浜市市民協働推進センターWEBサイトよりお申し込みください。

<https://kyodo-c.city.yokohama.lg.jp/>



※ 市民協働事業の提案支援について <https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kyodo-manabi/shiminkyodo/kyodo/shiminkyodoteiann.html>

主催：横浜市市民協働推進センター(共同事業体:市民セクターよこはま、関内イノベーションイニシアティブ、横浜市)、横浜市民局市民協働推進課



KYŌ-DŌ

協働事業トライアルセミナー

2021



協働の未来をつくらう!

第1回
12/16(水)

公開講座

協働のイロハを学ぼう!

18:30~20:30(開場18:00~)

市民協働とは~その意義と、目指す市民像
講師 椎野 修平さん (認定NPO法人日本NPOセンター特別研究員)

ウィズコロナ時代の協働事業
— 7つの習慣を活用して

講師 中島 智人さん (産業能率大学教授/市民協働推進委員)



第2回
1/13(水)

SDGsカードゲームを使って、市民協働を考えてみよう!

18:30~20:30(開場18:00~)

ファシリテーター

岸本 伴恵さん
(株式会社チェンジ)

※会場参加のみ



第3回
1/27(水)

市民協働提案事業が求めるもの 提案書の書き方から市民の役割を考える

18:30~20:30(開場18:00~)

話題提供

山本 雅子 (横浜市市民局市民協働推進課)
吉原 明香 (横浜市市民協働推進センター)
治田 友香 (横浜市市民協働推進センター)



第4回
2/10(水)

協働事例紹介①

まちに変革を生む市民協働 泉北ニュータウンにおける公民連携の取り組み

18:30~20:30(開場18:00~)

ゲスト

高松 俊さん (堺市建設局ニュータウン地域再生主査
泉北をつむぐまちとわたしプロジェクト)
市民協働プレイヤー 2名

コメンテーター

中川 悦宏 (横浜市政策局共創推進室)
加藤 慎介 (都筑区地域力推進担当)



第5回
2/24(水)

協働事例紹介②

採択団体に学ぶ市民協働の カタチ

18:30~20:30(開場18:00~)

ゲスト

西田 清美さん
(NPO法人のはらネットワーク)
長谷川 一男さん
(NPO法人肺がん患者の会
ワンステップ代表理事)



第6回
3/10(水)

受講生による 市民協働事業プラン発表会

18:30~20:30(開場18:00~)

講評

中島 智人さん
(産業能率大学教授/
市民協働推進委員)
鈴木 伸治さん
(横浜市立大学教授/
市民協働推進委員)



受講生特典

個別相談あり

市民協働に関する事業・
運営相談に個別に対応し
ます!
<講座期間中に2回まで>

活動現場訪問あり

横浜市内の4つの活動拠点を
訪問します!
<大倉山ミエル、こまちぶらす、
市民セクターよこはまICHIMATSU、
mass×mass関内フューチャーセンター>

アクセス

横浜市市民協働推進センター〈横浜市新市庁舎 1F〉
〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50-10 横浜市庁舎 1F

お問合せ先

横浜市市民協働推進センター 協働トライアルセミナー事務局
共同事業体：市民セクターよこはま、関内イノベーションイニシアティブ
Tel. 045-671-4732 Fax. 045-323-2888
Email. information@kyodo-c.city.yokohama.lg.jp

横浜市市民協働推進センター 2021年度事業計画概要案

市民セクターよこはま・関内イノベーションイニシアティブ共同事業体
横浜市市民局協働推進課

2021年度事業推進の方向性

～ サステナブル（持続可能）な社会のあり方・暮らし方について 学び合い、つながり、動く場を積極的にしかけ、協働のきっかけをつくる～

協働の本質を理解し、市民・企業・行政などの垣根を越えて、取り組みを進めることは、難しいことだと考えます。そこで、協働は実は自分たちだけでは解決できない問題・課題を解決できる可能性のある取り組みであることを理解し合う場をつくり、協働のプロジェクトが多く生まれていく土壌づくりに取り組みます。地域や社会の中で解決されない問題をさまざまな組織や人々が、共有し、学び、つながり、動いていくきっかけをつくっていきます。

また、当センターの機能が十分に周知されているとは言えないことから、協働事例等を情報紙や動画で発信していきます。これらを活用し、様々な団体や企業、施設・機関、行政の関連部署などに、能動的に働きかけていくことで、顔の見える関係をつくっていくとともに、協働の提案や課題を受け付けていきます。

さらに、SDGs デザインセンター・温暖化対策統括本部 SDGs 未来都市推進課・企業提案の窓口機能を担っている政策局共創推進課等と、これまで以上に共創・協働マインドおよびスキルを分かち合い、共に高め合い、それぞれが持っているネットワークを活かして取り組んでいくことで、共創・協働推進のコーディネーター人材の充実を図っていきます。

これからの時代に向けて、協働で取り組むことが、特別なことではないこと。みなで力を合わせて、より良くしていくことは、サステナブル（持続可能）な社会のあり方、暮らし方の基本的なスタイルであること。これらのメッセージを、あらゆる場面で発信することに重点をおいて2021年度の事業に取り組んでいきます。

市民協働推進センターでは、次の5つの事業を実施します。

1. 総合相談窓口事業
 - ・協働のコーディネート
 - ・市民活動に関する相談
2. 情報活用・事業手法創出事業
 - ・協働に関する情報の蓄積と活用、ホームページ・SNS・情報誌等による発信
3. 交流・連携事業
 - ・様々な主体の交流・連携から新たな知を生み出す「対話&創造ラボ」
4. 市民活動団体支援事業
 - ・協働に向けた人材養成のための講座「パブリックアクション」
 - ・市民活動支援事業（講座の開催等）
 - ・協働を促進するスペースの活用
5. 各区市民活動支援センターの支援事業
 - ・各区市民活動支援センターの支援

1. 総合相談窓口事業

市民等や行政が、課題解決や提案実現に向けた道筋を検討し、様々な主体（自治会町内会、NPO、企業、大学、行政等）と繋がりながら取り組んでいけるよう、様々な地域課題や協働事業の提案に関する相談を受け付け、サポートします。

●協働のコーディネート

- ・誰にとってもわかりやすい提案窓口を運営し、提案の受付から実現に向けてのコーディネートを横浜市職員とともに取り組みます。また下記に対応して、ホームページの改訂や、総合相談事業のパンフレットを作成します。
- ・通常の相談の中から協働案件の種が見えたり、イベント登壇者や取材先との意見交換また、各所管課との打合せなどから、提案が持ち上がったことがわかってきました。そこで、そこに対応した体制でプロジェクトの立ち上げ支援を行います。
- ・コーディネーターと市職員が対応するとともに、必要に応じて関連する団体や機関、横浜市の関連部署をコーディネートし、具体化に向けた検討の場をつくります。

●市民活動に関する相談

コロナ禍が長期化する中で、相談対応や訪問・ヒアリング等を通じ、団体の活動状況を積極的にリサーチし、解決策をともに調べ・考えます。その積み上げにより、団体や団体設立を目指す人にとって、頼りになる相談機関を目指します。

相談機能・テーマの周知を図るための「相談パンフレット」や、NPO 法人設立を考えている人に活用いただく「入門テキスト」を作成・配布します。

2. 情報活用・事業手法創出事業

協働の主体となる市民等や行政が、課題解決や提案実現に向けて必要な情報を活用できるよう、あるいは、その潜在層が協働に魅力を感じ、取り組むきっかけが得られるよう、協働の基礎的情報や推進センターの機能・活用方法、横浜市内の協働事例など、協働の実践に資する情報を、各媒体を通じて発信していきます。

●協働に関する情報の蓄積と活用、ホームページ・SNS・情報誌等による発信

・コロナ禍における活動の工夫や、協働の取組みに関する情報の蓄積と活用

「市民公益活動緊急支援助成金」申請団体の取組みや、協働事例等を取材し、HP に蓄積します。また、冊子を作成して配布することで、広く事例共有を狙います。

・HP・SNS での情報の発信、分析

協働推進センターの機能や活用方法・日々の活動・イベント・協働に関する情報等を発信します。

・中間支援機能を持つ組織・団体との情報交換

市内外において同様の趣旨で活動している組織・団体と情報交換し、互いに切磋琢磨できる関係性を構築します。多くの事例から知見を得ることで、支援力を高めます。

3. 交流・連携事業

多くの市民等や行政職員が出会い、対話する中で、協働の取組みを進めるうえでのきっかけが得られるプログラムを開発します。

●様々な主体の交流・連携から新たな知を生み出す「対話&創造ラボ」

多くの市民等や行政職員が出会い、対話する中で、協働の取組みを進めるうえでのきっかけが得られる様々なプログラムを開催します（CSV・SDGs 推進に取り組む企業等の事例の紹介や、参加者同士が対話を通じてこれからの未来を予見する場など）。

年間6回程度の開催予定とし、SDGs デザインセンター・SDGs 未来都市推進課・共創推進課と協働で実施するプログラムも設ける予定です。

上記各プログラム参加者等が情報交換や交流ができる、登録制ツールの構築についても検討します。

4. 市民活動団体支援事業

協働による課題解決や提案を実現するために必要な知識やスキルが得られるよう、講座を開催するとともに、団体の立上げや運営について相談窓口を設けることで、協働の主体となり得る市民活動団体の裾野拡大や、組織基盤強化のサポートに取り組みます。

●協働に向けた人材養成のための講座「パブリックアクション」

市民等や行政職員が、協働の取組みを進めるうえで必要な知識や考え方を理解し、スキルの向上を図る機会をつくります。

●市民活動支援事業（講座の開催等）

個別に相談対応するだけでなく、広く団体と共有した方がよいテーマについて講座形式で取り上げます。（テーマ例：NPO 法人の会計・税務、労務管理、NPO 法人入門など）

●協働を促進するスペースの活用

・協働ラボ ミーティングスペースの運営

団体登録の受付および登録団体情報の管理、ミーティングスペース利用者の対応のほか、協働ラボに「協働案件」などの情報を掲示する掲示板や、名刺サイズのセンター案内（ホームページにアクセスできるもの）を作成するなど、市民協働推進センターの活用方法の周知について検討します。

・スペース A・B の運営

総務局管理課・アトリウム事業者と十分に連携・共有を図り、適正かつ積極的に活用していただけるよう取り組んでいきます。

5. 各区市民活動支援センターの支援事業

担当所管課との情報共有を図りながら、各区の市民活動支援センターの日常的な運営に関するサポートを行います。

●各区の市民活動支援センター支援

- ・区市民活動支援センター会議（ネットワーク会議）の実施
- ・区市民活動支援センターで受けた団体支援・協働に関する相談へのサポート